

第 90 期 (自平成 15 年 4 月 1 日)
(至平成 16 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

株 式
会 社

関 電 工

東京都港区芝浦 4 丁目 8 番 33 号
電話 東京 (03) 4431-2111 (代表)

151030

第90期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社

関 電 工

目 次

頁

第90期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	83
平成16年3月連結会計年度	85
平成15年3月会計年度	87
平成16年3月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第90期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 之孝

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03(4431)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理チームリーダー 杉崎 仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03(4431)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理チームリーダー 杉崎 仁志

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	513,478	500,489	500,036	435,132	426,037
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	13,684	9,535	5,650	3,785	△1,916
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△16,463	3,889	1,475	223	△22,469
純資産額 (百万円)	180,360	188,787	188,806	185,486	177,033
総資産額 (百万円)	449,374	448,436	425,303	413,499	354,733
1株当たり純資産額 (円)	883.11	924.38	924.60	906.88	866.19
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△80.61	19.04	7.23	0.68	△109.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.13	42.09	44.39	44.86	49.91
自己資本利益率 (%)	△9.12	2.11	0.78	0.12	△12.40
株価収益率 (倍)	—	28.83	67.08	535.29	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,265	△4,203	6,626	△9,520	△43,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,346	5,195	2,760	9,558	26,668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,874	△3,454	△2,989	△66	△3,114
現金及び 現金同等物の期末残高 (百万円)	40,087	37,655	44,063	44,017	23,770
従業員数 (人)	9,541	9,233	8,868	8,331	6,616

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第89期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	502,681	487,683	489,822	425,058	418,236
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	12,534	8,515	5,075	3,596	△1,858
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△16,950	3,167	1,247	253	△22,222
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (株)	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338
純資産額 (百万円)	175,509	183,167	183,010	179,856	171,626
総資産額 (百万円)	437,225	435,204	413,847	403,231	344,060
1株当たり純資産額 (円)	854.94	892.25	891.62	876.89	837.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△82.57	15.43	6.08	0.83	△108.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.14	42.09	44.22	44.60	49.88
自己資本利益率 (%)	△9.69	1.77	0.68	0.14	△12.64
株価収益率 (倍)	—	35.58	79.76	438.55	—
配当性向 (%)	—	64.81	164.58	1,204.82	—
従業員数 (人)	8,741	8,476	8,119	7,618	6,039

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第88期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4 第89期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の8支社(現支店)を設置、営業開始
昭和23年3月	多摩支社(現支店)設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
昭和34年1月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和35年9月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
昭和36年7月	応用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場(資本金3億5千万円)
昭和37年5月	関東石材工業(株)(現、関工興業(株))を設立
昭和45年1月	仙台支社(現、東北支店)設置
昭和45年2月	信越支社(現、長野支店)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第1部に指定(資本金17億円)
昭和45年5月	東京支社(現支店)設置 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年8月	札幌支社(現支店)設置
昭和46年4月	第一企業(株)(現、関工第一企業(株))に資本参加
昭和48年6月	総合教育センター(現、人材センター)設置
昭和49年4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年6月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和53年4月	香港支社(現事務所)設置
昭和54年7月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年9月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)を設立
昭和60年1月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年5月	第1回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年7月	関工メンテナンスサービス(株)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成2年4月	名古屋支社(現支店)設置
平成3年4月	(株)トライクリエイトに資本参加
平成3年7月	九州支社(現支店)設置
平成5年7月	つくば技術研究所設置
平成6年7月	(株)バイテクノを設立
平成7年7月	新潟支社設置
平成9年7月	中央支店、福島支社設置
平成9年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年8月	台湾事務所設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社3社、持分法適用非連結子会社14社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社は、関工第一企業(株)(連結子会社)、関工メンテナンスサービス(株)、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)トライクリエイト(以上11社は、持分法適用非連結子会社)に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)(持分法適用非連結子会社)には工事警備業務を、(株)ベイテクノ(持分法適用非連結子会社)には設計・積算業務をそれぞれ発注している。

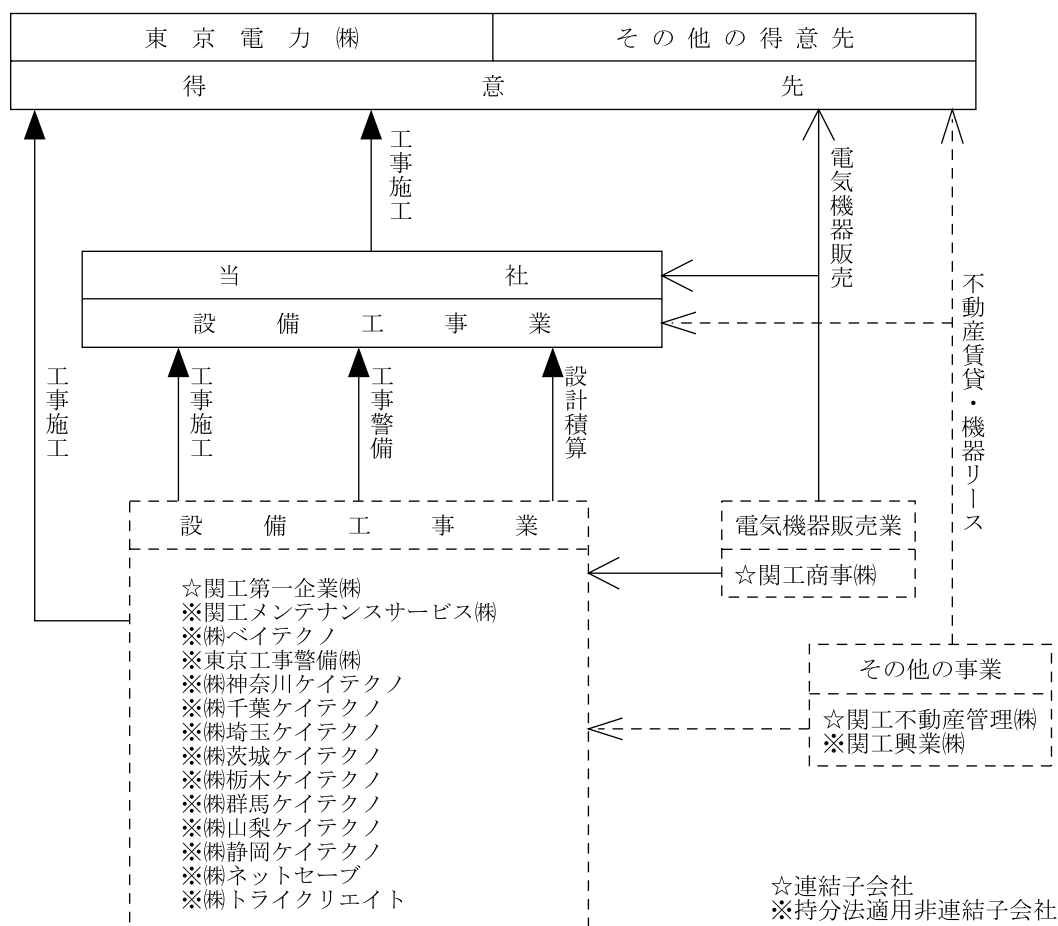
また、当社は東京電力(株)(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

(電気機器販売業等)

関工商事(株)(連結子会社)は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)(連結子会社)は不動産賃貸業を、関工興業(株)(持分法適用非連結子会社)はリース業をそれぞれ営んでいる。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、関工興業(株)より機器等を賃借している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関工不動産管理㈱	東京都文京区	200	その他の事業	100.0	①営業上の取引 同社保有資産を事業所施設及び 厚生施設として賃借している。 ②役員の兼任等 転籍 5名
関工第一企業㈱	東京都大田区	400	設備工事業	99.3 (11.8)	①営業上の取引 同社に空調衛生・電気・土木工 事を発注している。 ②役員の兼任等 転籍 5名
関工商事㈱	東京都文京区	100	電気機器 販売業	57.8 (8.0)	①営業上の取引 同社より電線その他の電材を購 入している。 ②役員の兼任等 転籍 6名
(持分法適用非連結子会社) 関工メンテナンスサービス㈱	東京都文京区	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気・通信・冷暖房等の 保守管理業務を発注している。 ②役員の兼任等 転籍 5名
㈱ベイテクノ	東京都墨田区	20	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・ 積算業務を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任 1名、転籍 3名
東京工事警備㈱	東京都文京区	72	設備工事業	86.1	①営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注し ている。 ②役員の兼任等 出向 1名、転籍 4名
関工興業㈱	東京都文京区	10	その他の事業	66.0 (16.5)	①営業上の取引 同社より車両等をリースしてい る。また、砂利・セメント等の 材料並びに建設機械工具を購入 している。 ②役員の兼任等 兼任 1名、転籍 3名
㈱神奈川ケイテクノ	神奈川県横浜市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任 1名、転籍 5名
㈱千葉ケイテクノ	千葉県千葉市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任 1名、転籍 4名
㈱埼玉ケイテクノ	埼玉県さいたま市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任 1名、転籍 3名
㈱茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任 1名、転籍 3名
㈱栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任 1名、転籍 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱山梨ケイテクノ	山梨県北巨摩郡双葉町	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱ネットセーブ	東京都港区	90	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
㈱トライクリエイト	東京都江戸川区	200	設備工事業	96.6	①営業上の取引 同社に土木・建築工事等を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3 その他の関係会社である東京電力㈱については、「関連当事者との取引」の項において記載しているの
で「関係会社の状況」における記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,508
電気機器販売業等	108
合計	6,616

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,039	38.3	16.9	6,599,714

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数が最近1年間において1,579人減少しているが、この主な理由は、平成15年12月に実施した希望退職者1,473人である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の事業環境は、長引く建設投資の減少による受注・価格競争の熾烈化や電力自由化を背景とした電力設備投資の圧縮・削減などから、収益性が一段と悪化し、極めて深刻な状況で推移した。

このような厳しい情勢下において、お客様のニーズを先取りしたソリューション提案営業などを積極的に展開した。しかしながら、工事採算が大幅に低下したほか、希望退職の実施等に伴う特別損失などを計上したため、当連結会計年度の業績は、売上高4,260億3千7百万円(前連結会計年度比90億9千4百万円減)、経常損失19億1千6百万円(前連結会計年度比57億2百万円減益)、当期純損失224億6千9百万円(前連結会計年度比226億9千2百万円減益)となった。

①事業の種類別セグメント

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,041億8千6百万円(前連結会計年度比146億5千4百万円減)、完成工事高4,205億1百万円(前連結会計年度比68億7千4百万円減)、営業損失25億1百万円(前連結会計年度比56億7千3百万円減益)となった。

(電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高55億3千6百万円(前連結会計年度比22億2千万円減)、営業利益1億3百万円(前連結会計年度比1千2百万円増)となった。

②所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、在外連結子会社がないため、記載していない。

- (注) 1 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。
2 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力㈱	198,887百万円	45.7%
当連結会計年度		
東京電力㈱	187,250百万円	44.0%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の増加があったものの、営業活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度に比べ202億4千6百万円減少し、当連結会計年度末には237億7千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって437億5千9百万円の資金が減少した(前連結会計年度比342億3千8百万円減)。これは、税金等調整前当期純損失217億8千2百万円に対し、主に希望退職の実施に伴う退職金の支払などによる退職給付引当金の減少額283億4千万円、未成工事受入金の減少額138億1千6百万円などの資金の減少要因と、未成工事支出金の減少額111億2千7百万円などの資金の増加要因によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって266億6千8百万円の資金が増加した(前連結会計年度比171億1千万円増)。これは主に、有価証券の取得に37億1百万円、有形固定資産の取得に62億5千8百万円、投資有価証券の取得に29億5千6百万円を支出したものの、定期性預金の純減少額167億3千万円と有価証券の売却による収入221億7千8百万円があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって31億1千4百万円の資金が減少した(前連結会計年度比30億4千8百万円減)。これは主に、短期借入金の純減少額10億円と配当金の支払として20億3千9百万円を支出したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	196,384	171,782	368,166	183,814	184,351	34.0	62,629	187,784
	情報通信工事	7,464	40,375	47,839	40,680	7,159	43.5	3,110	40,869
	配電線工事	49	169,353	169,402	169,173	229	37.4	85	169,252
	工務関係工事	17,715	34,634	52,349	31,389	20,960	60.5	12,690	34,933
	計	221,615	416,144	637,759	425,058	212,700	36.9	78,516	432,838
当事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	184,351	170,048	354,400	183,378	171,022	31.9	54,560	175,309
	情報通信工事	7,159	37,227	44,386	36,084	8,301	19.6	1,625	34,599
	配電線工事	229	161,406	161,635	161,378	257	39.4	101	161,394
	工務関係工事	20,960	33,138	54,099	37,394	16,704	60.8	10,150	34,854
	計	212,700	401,822	614,522	418,236	196,285	33.8	66,436	406,157

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	屋内線・環境設備工事	46.8	53.2	100
	情報通信工事	87.1	12.9	100
	配電線工事	100	—	100
	工務関係工事	70.2	29.8	100
当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	屋内線・環境設備工事	44.9	55.1	100
	情報通信工事	95.5	4.5	100
	配電線工事	100	—	100
	工務関係工事	73.4	26.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	屋内線・環境設備工事	25,059	3,343	155,411	183,814
	情報通信工事	2,831	11,725	26,123	40,680
	配電線工事	0	165,747	3,426	169,173
	工務関係工事	980	18,069	12,339	31,389
	計	28,872	198,886	197,300	425,058
当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	屋内線・環境設備工事	8,936	3,120	171,321	183,378
	情報通信工事	1,584	8,597	25,902	36,084
	配電線工事	0	157,827	3,551	161,378
	工務関係工事	3,175	17,703	16,515	37,394
	計	13,697	187,248	217,291	418,236

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

- | | |
|------------|------------------------------------|
| 東京電力(株) | ・香取線復旧工事に伴う香取線他復旧工事 |
| 川口市 | ・伝送施設基盤整備(光ファイバブロードバンド・ネットワーク構築工事) |
| 日本中央競馬会 | ・東京競馬場スタンド改築に伴うコージェネレーションシステム設置工事 |
| 学校法人自治医科大学 | ・自治医科大学附属病院リニューアル計画新病棟新築工事(電気設備工事) |
| (株)大林組 | ・(株)電通本社屋建設工事(電気設備工事) |

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

- 東京電力㈱ ・東富士線No. 70～No. 75他移設工事並びに関連工事
- 六ヶ所村風力開発㈱ ・青森県六ヶ所村風力発電所施設建設工事
- 日本電波塔㈱ ・東京タワー特別高圧受変電設備更新工事
- ㈱竹中工務店 ・テレビ朝日新本社ビル新築工事(電気設備工事)
- 清水建設㈱ ・農林中央金庫昭島センター第2期工事(電気設備工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力㈱ 198,886百万円 46.8%

当事業年度

東京電力㈱ 187,248百万円 44.8%

(4) 手持工事高

平成16年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	14,839	784	155,398	171,022
情報通信工事	135	122	8,044	8,301
配電線工事	—	95	161	257
工務関係工事	2,086	7,648	6,969	16,704
計	17,061	8,651	170,573	196,285

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

本田技研工業㈱

- ・本田技研工業㈱和光新建屋計画HMオフィス棟新築工事(電気設備工事) 平成16年6月完成予定

学校法人獨協学園獨協医科大学

- ・獨協医科大学電力・熱源リニューアル工事 平成17年3月完成予定

大成建設㈱

- ・新潟県厚生農業協同組合連合会長岡中央総合病院移転新築工事(電気設備工事) 平成17年7月完成予定

三菱地所㈱、東日本旅客鉄道㈱、㈱東京三菱銀行

- ・(仮称)東京ビル新築工事の内電気設備工事 平成17年10月完成予定

神宮前四丁目地区市街地再開発組合

- ・神宮前四丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築電気設備工事 平成18年1月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境については、景気が着実に回復軌道を歩み始めているものの、建設市場の先行き不透明感は払拭することができないものと懸念される。また、電力設備投資についても、引き続き圧縮・削減措置が計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい局面が続くものと予想される。

このような状況下において当社グループは、これまで推し進めてきた抜本的な構造改革を更に徹底するとともに、以下の3項目を重点経営施策と定め、業績のV字回復を目指していく決意である。

まず1点目は、総合設備業としての技術・技能・施工力を更に強化し、お客様本位の提案型営業体制へと再構築していく。これによりお客様との信頼関係をより強固なものとし、併せて新エネルギー関連事業など新規事業領域の開拓にも努め、受注の確保・拡大を図っていく。

また2点目としては、人材・事業用資産など経営資源の効果的活用と経営組織の効率化、更には業務のスリム化など、一層の低コスト体質の実現に向けた諸施策を講じて、価格競争力の強化と利益の創出を図っていく。

3点目は、労働集約企業としての当社グループの総合力を余すところなく発揮するため、技術・技能を始めとする能力開発や人材育成のための諸制度を充実する。併せて、多様な就業形態に対応し、かつ従業員のモチベーション向上に資する新しい賃金体系の導入も進めていく。

今後とも当社グループは、これらの経営諸施策を確実に推進して強固な経営基盤を築き上げ、永続的な発展を目指す企業となるべく全力を傾注していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、建設関連投資及び電力設備投資の動向並びに株式市況等の影響を受ける可能性がある。

また、当社グループは、完成工事高の4割強を東京電力株式会社が占めている。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、技術センターを研究開発の拠点とし、現下の厳しい経営環境を踏まえ、「受注・事業領域の拡大」、「コストダウン」、「安全・環境の確保」を重点課題として、新分野あるいは施工・営業活動に資する技術開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、9億7千2百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

主な研究開発成果

「次世代型照明器具」の開発

高省エネ、低発熱、高演色、長寿命、薄型・軽量であり、かつリサイクル材(アルミニウム)を使用した次世代型照明器具を開発し、(財)電気安全環境研究所から特定電気用品の認定を受けた。これにより、得意先への省エネルギー提案(コストダウン提案)を推進し、受注の拡大を図っていく。

「土壌浄化システム」の研究

竹炭置換式土壌浄化システムの実規模試験を行い、土壌に含まれるVOC(揮発性有機化合物)の浄化効果、騒音等の周辺環境に与える影響、施工時間及びコストについて良好な結果を得た。これにより、事業領域の拡大を図るとともに、作業の効率化によるコストダウンを図っていく。

「VOC、粉塵および湿気拡散予測」の研究

VOC、粉塵、二酸化炭素、水蒸気など、室内空気質汚染物質の拡散挙動について基礎理論研究を行った。この結果、物質拡散動的予測実用支援ツールの構築が可能となった。これにより、リニューアル工事などで室内環境の確保・品質向上に伴う受注の拡大を図っていく。

(電気機器販売業等)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産合計は、前連結会計年度末に比べ587億6千6百万円減少し、当連結会計年度末では3,547億3千3百万円となった。

(資産の部)

流動資産については、希望退職に伴う退職金関係の支払などにより、現金預金が228億7千1百万円、有価証券が325億8千5百万円それぞれ減少したことに加え、次期繰越工事高の減少により未成工事支出金が111億9百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ717億3千万円減少した。

また、固定資産については、株価の回復による時価評価差額の増加などにより、投資有価証券が281億1千9百万円増加したが、これに伴う税効果相当額(繰延税金負債)の増加と相殺した繰延税金資産が101億1千1百万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ129億6千4百万円増加した。

(負債の部)

負債の部については、次期繰越工事高の減少により未成工事受入金が138億1千6百万円減少したこと、希望退職を含む退職者への退職金支払や厚生年金基金の代行部分(過去分)の返上認可に伴う取崩などにより退職給付引当金が283億4千万円減少したことなどにより、負債合計で前連結会計年度末に比べ503億6千4百万円減少した。

(資本の部)

資本の部については、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が161億6千3百万円増加したが、利益剰余金が239億6千3百万円減少したことなどにより、資本合計で前連結会計年度に比べ84億5千2百万円減少した。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の906.88円から866.19円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.86%から49.91%となった。

(2) 経営成績

完成工事高は、電力設備投資の削減が一段と進んだことなどにより、前連結会計年度に比べ90億9千4百万円減少し、当連結会計年度では4,260億3千7百万円となった。また、工事採算が大幅に低下したため、経常利益が57億2百万円減少し、創業以来初めて経常損失19億1千6百万円となった。さらに、厚生年金基金代行部分返上益155億6千4百万円を含む特別利益が145億1千万円増加したものの、希望退職の実施に伴う退職割増金等252億3千6百万円を含む特別損失が332億4千3百万円増加したことにより、税金等調整前当期純損失が217億8千2百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差引いた当期純損失は、前連結会計年度と比べ244億3千5百万円減益の224億6千9百万円となった。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の0.68円から△109.92円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度の0.12%から△12.40%となった。

なお、事業別の売上の概況並びにキャッシュ・フローの状況等については「1 業績等の概要」及び「2 生産、受注及び販売の状況」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、長期的観点から生産性の向上・安全性の向上・執務環境の改善を目的として、緊急かつ必要な事業所の整備・拡充並びに作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額は53億1千9百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(電気機器販売業等)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(注) 「第3 設備の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社(設備工事業)

平成16年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都港区)	3,807	293	(1) 101,272	13,902	17,193	192
人材センター (茨城県牛久市)	3,038	89	(9,000) 19,167	1,311	4,439	29
つくば技術研究所 (茨城県千代田町)	626	41	17,567	412	1,081	7
営業統轄本部 (東京都港区)	28	40	(230) —	—	69	184
ネットワークソリューション 本部 (同上)	332	235	2,664	966	1,535	234
配電本部 (同上)	74	22	12,543	1,328	1,425	44
電力本部 (同上)	898	681	(7,888) 24,901	941	2,521	401
環境設備事業部 (同上)	97	2	—	—	100	71
エネルギーソリューション部 (同上)	37	2	—	—	40	44
国際事業部 (同上)	0	1	—	—	1	14
中央支店 (同上)	170	75	1,489	656	902	589
東京支店 (東京都文京区)	4,176	1,697	(297) 42,838	12,648	18,522	636
神奈川支店 (神奈川県横浜市)	2,216	947	(3,012) 38,349	5,857	9,021	524
千葉支店 (千葉県千葉市)	1,405	763	(700) 43,296	4,107	6,276	512
埼玉支店 (埼玉県さいたま市)	1,325	636	39,465	4,580	6,542	483
茨城支店 (茨城県水戸市)	1,711	508	(3,464) 43,967	1,583	3,804	410
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	395	368	(4,253) 27,299	2,259	3,023	343
群馬支店 (群馬県前橋市)	1,997	325	(577) 22,373	1,432	3,756	297
山梨支店 (山梨県甲府市)	397	135	(297) 13,357	918	1,451	197
静岡支店 (静岡県沼津市)	843	219	(3,991) 20,792	1,768	2,831	268
多摩支店 (東京都八王子市)	1,889	323	(2,134) 16,953	2,851	5,064	271
関西支店 (大阪府大阪市)	253	18	(247) 227	103	375	64
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	16	4	268	45	65	36

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
九州支店 (福岡県博多市)	9	3	363	10	23	35
札幌支店 (北海道札幌市)	9	2	47	3	16	39
東北支店 (宮城県仙台市)	6	14	673	18	39	54
長野支店 (長野県長野市)	29	18	(148) 1,262	131	178	61

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
関工第一企業(株) 本社他 (東京都大田区)	設備工事業	29	53	(7,034) —	—	83	469
関工商事(株) 本社他 (東京都文京区)	電気機器 販売業	117	7	(438) 2,887	420	544	90
関工不動産管理(株) 本社他 (東京都文京区)	その他の事業	1,789	1	(279) 5,810	315	2,107	18

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
3 提出会社の人材センターは社員教育用施設であり、つくば技術研究所は研究・実験用施設である。他の施設は、提出会社、子会社共に事務所ビル等である。
4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	備考
(株)関電工	設備工事業	高所作業車	326	所有権移転外 ファイナンス・リース
		電子計算機及びその周辺機器	482	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

現下の厳しい経営環境を踏まえ、特に緊急度、必要度の高いものについて限定的に対象としており、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
㈱関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	車両運搬具	365	—	自己資金	主に配電線工事の作業用車両等
	機械装置等	529	—	自己資金	主に配電線工事・情報通信工事の工事用機械等

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(電気機器販売業等)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	610,000,000
計	610,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	205,288,338	205,288,338	—	—

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933,128	10,264,416	△933,128	6,241,308

(注) 平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933,128千円の資本組入れにより、商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	55	27	280	100	1	11,407	11,869	—
所有株式数(単元)	—	41,679	1,107	103,433	11,407	1	45,596	203,222	2,066,338
所有株式数の割合(%)	—	20.51	0.54	50.90	5.61	0.00	22.44	100.00	—

(注) 1 自己株式333,395株は、「個人その他」に333単元、「単元未満株式の状況」に395株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び982株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,521	5.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,781	2.81
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	3,761	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,572	0.76
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番8号	1,318	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMT Bエキイテイインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,237	0.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,175	0.57
岡部 進	(注)	1,166	0.56
計	—	131,408	64.01

(注) 個人株主のため、住所の記載を控えている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,056,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,833,000	201,833	—
単元未満株式	普通株式 2,066,338	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	—	—
総株主の議決権	—	201,827	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数6個を除いている。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	333,000	—	333,000	0.16
関工商事㈱	東京都文京区湯島4丁目1番18号	1,054,000	—	1,054,000	0.51
関工興業㈱	東京都文京区湯島4丁目1番18号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	1,389,000	—	1,389,000	0.67

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる」旨定款に定めている。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって、株主に対する利益配分に努めている。

当事業年度の期末配当金については、1株につき5円とすることとした。この結果、中間配当金を含む当事業年度の1株当たり年間配当金は10円となった。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び研究開発、設備投資のために活用していく所存である。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	800	680	655	497	537
最低(円)	373	374	482	344	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	419	388	388	454	511	537
最低(円)	371	342	365	387	440	465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平井 貞雄	昭和11年8月2日生	昭和 34.4 東京電力株式会社 入社 平成 10.6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 11.6 当社 取締役社長 " 15.6 当社 取締役会長	33
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 之孝	昭和17年9月18日生	昭和 40.4 東京電力株式会社 入社 平成 13.6 東京電力株式会社 常務取締役 " 15.6 当社 取締役社長	7
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 営業担当、 エネルギーソリ ューション部、 国際事業部担当	柴崎 周彌	昭和13年1月17日生	昭和 37.4 東京電力株式会社 入社 平成 7.6 東京電力株式会社 理事 ワシント ン事務所長 " 12.10 当社 顧問 " 13.6 当社 専務取締役 " 14.6 当社 取締役副社長 " 15.7 当社 取締役副社長 業務全般、 営業担当、エネルギーソリ ューション部、国際事業部担当	16
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 営業・施工・ 資材購買担当	井坂 正	昭和12年9月11日生	昭和 36.4 当社 入社 平成 3.7 当社 理事 営業本部 営業部長 " 7.6 当社 取締役 " 11.6 当社 常務取締役 " 14.6 当社 取締役副社長 " 15.7 当社 取締役副社長 業務全般、 営業・施工・資材購買担当	26
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 営業・営業企 画・技術担当、 ネットワークソ リューション本 部、環境設備事 業部担当	中川 康彦	昭和13年12月22日生	昭和 36.4 当社 入社 平成 6.7 当社 理事 群馬支店長 " 9.6 当社 取締役 " 11.6 当社 常務取締役 " 14.6 当社 取締役副社長 " 15.7 当社 取締役副社長 業務全般、 営業・営業企画・技術担当、 ネットワークソリューション 本部、環境設備事業部担当	39
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 配電本部長、 電力本部、 フロンティア 事業部担当	内田 健	昭和15年3月16日生	昭和 38.4 東京電力株式会社 入社 平成 9.6 東京電力株式会社 理事 電気事業 連合会派遣 " 13.6 当社 専務取締役 " 15.6 当社 取締役副社長 " 15.7 当社 取締役副社長 業務全般、 配電本部長、電力本部、 フロンティア事業部担当	8
常務取締役	電力本部長	岩科 季治	昭和18年3月7日生	昭和 41.4 東京電力株式会社 入社 平成 13.6 東京電力株式会社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 15.7 当社 常務取締役 電力本部長	2
常務取締役	営業統轄本部 営業本部長 (中部・西日本 担当、東京駐 在)	坂水 紘一	昭和14年8月11日生	昭和 37.4 当社 入社 平成 5.7 当社 理事 資材部長 " 9.6 当社 取締役 " 13.6 当社 常務取締役 " 15.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 営業本部長(中部・西日本 担当、東京駐在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統轄本部長 兼 営業統轄本 部 東日本担当	石塚 昌昭	昭和15年11月29日生	昭和 38. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 理事 電算システム部長 " 11. 6 当社 取締役 " 14. 6 当社 常務取締役 " 15. 7 当社 常務取締役 営業統轄本部長 兼 営業統轄本部 東日本担当	16
常務取締役	経営企画本部長	秋元 稔	昭和16年10月17日生	昭和 40. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 理事 静岡支店長 " 11. 6 当社 取締役 " 15. 6 当社 常務取締役 " 15. 7 当社 常務取締役 経営企画本部長	8
常務取締役	関西支店長	中島 一典	昭和16年 1月20日生	昭和 38. 4 当社 入社 平成 11. 7 当社 理事 栃木支店長 " 13. 6 当社 取締役 " 15. 6 当社 常務取締役 " 15. 7 当社 常務取締役 関西支店長	24
常務取締役	神奈川支店長	内河 幸男	昭和18年11月28日生	昭和 41. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 理事 営業本部 総括部長 " 11. 6 当社 取締役 " 15. 6 当社 常務取締役 神奈川支店長	10
常務取締役	業務統轄本部長	佐々木 宏	昭和16年10月17日生	昭和 41. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 理事 経理部長 " 11. 6 当社 取締役 " 15. 6 当社 常務取締役 " 15. 7 当社 常務取締役 業務統轄本部長	12
常務取締役		西田 眞	昭和19年 9月14日生	昭和 42. 4 東京電力株式会社 入社 平成 13. 6 東電ピーアール株式会社 取締役 " 14. 6 東電ピーアール株式会社 常務取締役 " 16. 6 当社 常務取締役	—
常務取締役	配電本部長代理 (改革推進担当)	井口 英一郎	昭和18年 6月 7日生	昭和 41. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 理事 資材部長 " 11. 6 当社 取締役 " 15. 6 当社 常務取締役 " 15. 7 当社 常務取締役 配電本部長代理 (改革推進担当)	12
常務取締役	ネットワークソ リューション本 部長	河上 邦雄	昭和18年 9月24日生	昭和 42. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 営業本部 エンジニアリング 部長 " 11. 6 当社 取締役 " 15. 6 当社 常務取締役 " 15. 7 当社 常務取締役 ネットワーク ソリューション本部長	13
常務取締役	営業統轄本部 営業本部長 (首都圏担当)	梅野 紘次	昭和19年 3月27日生	昭和 42. 4 当社 入社 平成 12. 7 当社 理事 営業統轄本部 営業第一部長 " 13. 6 当社 取締役 " 15. 6 当社 常務取締役 " 15. 7 当社 常務取締役 営業統轄本部 営業本部長(首都圏担当)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	茨城支店長	坂本 邦夫	昭和17年9月29日生	昭和41.4 当社 入社 平成9.7 当社 理事 多摩支店長 " 13.6 当社 取締役 " 15.7 当社 取締役 茨城支店長	13
取締役	東京支店長	横山 邦樹	昭和18年9月18日生	昭和42.4 当社 入社 平成12.7 当社 理事 営業統轄本部 副本部長 " 13.6 当社 取締役 " 16.6 当社 取締役 東京支店長	12
取締役	配電本部 副本部長 兼 架空配電線部長	伊藤 良平	昭和20年7月22日生	昭和43.4 東京電力株式会社 入社 平成9.7 東京電力株式会社 配電部 部長代理 " 13.6 当社 取締役 " 15.7 当社 取締役 配電本部 副本部長 兼 架空配電線部長	2
取締役	経営企画本部 副本部長 兼 企画部長	水江 博	昭和21年8月1日生	昭和44.4 当社 入社 平成13.7 当社 理事 企画部長 " 14.6 当社 取締役 " 15.7 当社 取締役 経営企画本部 副本部長 兼 企画部長	8
取締役	千葉支店長	石井 敏男	昭和18年3月20日生	昭和41.4 当社 入社 平成13.7 当社 多摩支店長 " 14.6 当社 取締役 " 16.6 当社 取締役 千葉支店長	9
取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 営業第一部長 兼 営業第五部長	櫻井 友彦	昭和17年12月27日生	昭和36.4 当社 入社 平成13.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第三 部長 " 14.6 当社 取締役 " 15.12 当社 取締役 営業統轄本部 副本部長 兼 営業第一部長 兼 営業第五部長	6
取締役	埼玉支店長	岡野 光雄	昭和18年10月9日生	昭和41.4 当社 入社 平成12.7 当社 理事 山梨支店長 " 15.6 当社 取締役 " 15.7 当社 取締役 埼玉支店長	9
取締役	業務統轄本部 資材部長	神田 裕弘	昭和20年5月27日生	昭和43.4 当社 入社 平成13.7 当社 理事 資材部長 " 15.6 当社 取締役 " 15.7 当社 取締役 業務統轄本部 資材部長	17
取締役	栃木支店長	富岡 克昭	昭和19年1月4日生	昭和43.4 当社 入社 平成13.7 当社 理事 栃木支店長 " 15.6 当社 取締役 " 15.7 当社 取締役 栃木支店長	9
取締役	中央支店長	原田 宗士	昭和19年11月11日生	昭和38.4 当社 入社 平成14.7 当社 理事 神奈川支店 副支店長 " 15.6 当社 取締役 " 15.7 当社 取締役 中央支店長	42
取締役		相馬 晋吾	昭和20年12月29日生	昭和44.4 当社 入社 平成15.7 当社 理事 業務統轄本部 経理部長 兼 業務部長 " 16.6 当社 取締役	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	監査役会会長	鳥谷部 昭夫	昭和13年4月15日生	昭和 36. 4 東京電力株式会社 入社 平成 11. 6 東光電気株式会社 専務取締役 " 13. 6 当社 常勤監査役 監査役会会長	11
常勤監査役		堺 正則	昭和17年8月23日生	昭和 40. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 理事 秘書部長 " 13. 6 当社 常勤監査役	8
常勤監査役		佐藤 隆二	昭和20年1月11日生	昭和 42. 4 当社 入社 平成 14. 7 当社 理事 営業統轄本部 品質・工事管理部長 " 16. 6 当社 常勤監査役	1
監査役		村田 隆	昭和16年1月23日生	昭和 39. 4 東京電力株式会社 入社 平成 14. 10 東京電力株式会社 取締役副社長 " 16. 6 東京電力株式会社 常任監査役(現) " 16. 6 当社 監査役	—
監査役		村松 紀光	昭和17年2月11日生	昭和 39. 4 東京電力株式会社 入社 平成 13. 6 東京電力株式会社 常任監査役 " 16. 6 東京電力株式会社 顧問(現) " 16. 6 当社 監査役	—
計					403

(注) 常勤監査役 鳥谷部 昭夫、監査役 村田 隆及び村松 紀光は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、コーポレート・ガバナンス体制の充実は極めて重要なテーマであると認識し、従来より、重要な経営事項を審議する常務会の機能強化、社外監査役の増員、業務全般に亘る社内考査の厳格化などに努めている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図るためコンプライアンス・システムを整備し、社長を議長とするコンプライアンス推進会議及びコンプライアンス相談窓口を設置している。加えて、関電工グループ全従業員の意識向上のため、業務遂行において遵守すべき基本原則「関電工社員行動指針」を制定し、冊子として配布するほか、社員研修を実施するなど法令・企業倫理遵守の徹底を図っている。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

	報酬 (百万円)	賞与金 (百万円)	退職慰労金 (百万円)
取締役	626	83	595
監査役	82	15	—
合計	709	98	595

(注) 1 取締役の報酬支給額には、使用人兼務取締役に支給した使用人給与相当額が含まれている。

2 取締役の賞与金支給額には、使用人兼務取締役に支給した使用人賞与相当額が含まれている。

(4) 監査報酬の内容

当社は、井上監査法人与商法及び証券取引法に基づき監査契約を締結している。

当事業年度における監査証明に係る報酬 39百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1		現金預金	46,764	23,893	
2		受取手形・ 完成工事未収入金等	82,134	82,144	
3		有価証券	32,585	—	
4		未成工事支出金	73,717	62,608	
5		その他たな卸資産	6,093	5,653	
6		繰延税金資産	5,496	3,833	
7		その他	7,154	3,780	
		貸倒引当金	△1,136	△834	
		流動資産合計	252,810	181,080	51.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		建物・構築物	71,474	72,998	
(2)		機械・運搬具・ 工具器具備品	47,245	44,477	
(3)	※2	土地	59,340	57,715	
(4)		建設仮勘定	1,462	148	
		減価償却累計額	△83,442	△82,280	
		有形固定資産合計	96,080	93,058	
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
(1)	※1	投資有価証券	29,339	57,459	
(2)		繰延税金資産	28,613	18,501	
(3)		その他	6,032	5,529	
		貸倒引当金	△1,694	△3,168	
		投資その他の資産合計	62,291	78,322	
		固定資産合計	160,688	173,653	49.0
		資産合計	413,499	354,733	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		支払手形・ 工事未払金等	76,867		72,459
2		短期借入金	8,400		7,555
3		未払法人税等	188		239
4		未成工事受入金	51,720		37,904
5		完成工事補償引当金	427		420
6		その他	13,168		10,852
		流動負債合計	150,773	36.5	129,430
II 固定負債					
1		長期借入金	305		100
2	※2	再評価に係る 繰延税金負債	1,426		998
3		退職給付引当金	71,978		43,638
4		役員退職慰労引当金	1,353		1,148
5		その他	881		1,038
		固定負債合計	75,945	18.4	46,924
		負債合計	226,719	54.8	176,355
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1,293	0.3	1,344
(資本の部)					
I	※5	資本金	10,264	2.5	10,264
II		資本剰余金	6,241	1.5	6,241
III		利益剰余金	163,046	39.4	139,082
IV	※2	土地再評価差額金	2,096	0.5	1,466
V		その他有価証券評価差額金	3,968	1.0	20,132
VI	※6	自己株式	△129	△0.0	△153
		資本合計	185,486	44.9	177,033
		負債、少数株主持分 及び資本合計	413,499	100	354,733

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高			435,132	100	426,037	100
II 完成工事原価			406,074	93.3	403,539	94.7
完成工事総利益			29,058	6.7	22,498	5.3
III 販売費及び一般管理費	※1		25,579	5.9	24,670	5.8
営業利益又は 営業損失(△)			3,478	0.8	△2,172	△0.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		188			116	
2 受取配当金		281			308	
3 賃貸料		—			206	
4 その他		522	993	0.2	436	1,068
0.3						
V 営業外費用						
1 支払利息		92			65	
2 持分法による投資損失		98			248	
3 その他		494	686	0.2	498	812
0.2						
経常利益又は 経常損失(△)			3,785	0.9	△1,916	△0.4
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※3	650			338	
2 固定資産売却益	※4	601			3	
3 厚生年金基金 代行部分返上益		—			15,564	
4 その他特別利益	※5	254	1,505	0.3	110	16,016
3.8						
VII 特別損失						
1 退職割増金等		—			25,236	
2 大量退職処理に伴う 退職給付費用		—			4,620	
3 投資有価証券評価損		2,262			2,418	
4 その他特別損失	※6	376	2,639	0.6	3,606	35,882
8.4						
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			2,652	0.6	△21,782	△5.1
法人税、住民税 及び事業税		552			305	
法人税等調整額		1,851	2,404	0.6	337	643
0.2						
少数株主利益			25	0.0		43
0.0						
当期純利益又は 当期純損失(△)			223	0.1	△22,469	△5.3
△5.3						

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,241		6,241
II 資本剰余金期末残高			6,241		6,241
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			164,854		163,046
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		223		—	
2 土地再評価差額金取崩額		254	478	629	629
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—		22,469	
2 株主配当金		2,041		2,039	
3 役員賞与金		127		84	
4 自己株式処分差損		—		0	
5 持分法適用会社増加に伴う減少高		117	2,286	—	24,593
IV 利益剰余金期末残高			163,046		139,082

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		2,652	△21,782
減価償却費		5,679	5,852
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△702	407
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△6,128	△28,340
投資有価証券評価損		2,262	2,418
ゴルフ会員権等評価損		36	—
受取利息及び受取配当金		△470	△425
支払利息		92	65
持分法による投資損益 (益:△)		98	248
売上債権の増減額 (増加:△)		△335	△65
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		△7,464	11,127
たな卸資産の増減額 (増加:△)		613	439
仕入債務の増減額 (減少:△)		△6,132	△4,407
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		6,436	△13,816
退職割増金等		—	25,236
その他		△4,574	4,444
小計		△7,935	△18,597
利息及び配当金の受取額		475	445
利息の支払額		△92	△65
退職割増金等の支払額		—	△25,236
法人税等の支払額		△1,968	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,520	△43,759
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の純増減額 (増加:△)		9,235	16,730
有価証券の取得による支出		△31,777	△3,701
有価証券の売却による収入		38,502	22,178
有形固定資産の取得による支出		△3,801	△6,258
有形固定資産の売却による収入		591	609
投資有価証券の取得による支出		△3,124	△2,956
投資有価証券の売却による収入		105	135
貸付けによる支出		△164	△48
貸付金の回収による収入		311	104
その他		△318	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,558	26,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		2,123	△1,000
長期借入れによる収入		—	100
長期借入金の返済による支出		△51	△150
配当金の支払額		△2,041	△2,039
その他		△95	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△66	△3,114
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△18	△42
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△46	△20,246
VI 現金及び現金同等物の期首残高		44,063	44,017
VII 現金及び現金同等物の期末残高		44,017	23,770

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株)</p> <p>非連結子会社数 16社 非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株) (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)関工配電</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 16社 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 14社 持分法適用の非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト</p> <p>(株)トライクリエイトについては、株式取得により子会社に該当することとなったため、重要性を考慮して、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>また、関工ケー・シー・エス警備(株)については、東京工事警備(株)に吸収合併された。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株) (株)関工配電</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 マリーナレジデンシャルホテル開発(株)</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 14社 持分法適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 マリーナレジデンシャルホテル開発(株) 阪急電気工事(株) (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益として15,564百万円を計上している。</p> <p>また、当社は当連結会計年度において希望退職者を募集し、平成15年12月20日付で1,473名が退職したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を適用した。</p> <p>当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失に大量退職処理に伴う退職給付費用として4,620百万円を計上している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する 額の会計処理は、税抜方式によっ ている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関 する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計基 準第1号)が平成14年4月1日以後 に適用されることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会計基準 によっている。これによる当連結会 計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正に より、当連結会計年度における連結 貸借対照表の資本の部及び連結剰余 金計算書については、改正後の連結 財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成14年4月 1日以後開始する連結会計年度に係 る連結財務諸表から適用されること になったことに伴い、当連結会計年 度から同会計基準及び適用指針によ っている。なお、これによる影響に ついては、「1株当たり情報に関す る注記」に記載している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に 関する事項	5年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて作成してい る。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3か月以内に償還期 限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>営業外収益の「賃貸料」は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている金額は91百万円である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権等評価損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めることとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は80百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理)</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業損失が489百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が512百万円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)														
<p>※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,773百万円</p> <p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より1,751百万円下回っている。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、207百万円である。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式205,288千株である。</p> <p>※6 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式848千株である。</p>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,390	<p>※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,631百万円</p> <p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より3,997百万円下回っている。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式205,288千株である。</p> <p>※6 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式905千株である。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	1,743	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 "
保証先	保証額(百万円)														
従業員(住宅資金)	2,390														
保証先	保証額(百万円)														
従業員(住宅資金)	1,743														
コミットメントラインの総額	20,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	20,000 "														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 12,011百万円 退職給付費用 1,275 〃 役員退職慰労引当金繰入額 363 〃 事務用品費 3,173 〃 貸倒引当金繰入額 263 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 10,483百万円 退職給付費用 1,924 〃 役員退職慰労引当金繰入額 352 〃 事務用品費 2,963 〃
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,229百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、972百万円である。
※3 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額586百万円である。	※3 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額331百万円である。
※4 固定資産売却益の主なものは、土地売却益494百万円である。	—————
※5 その他特別利益の主なものは、移転補償収入237百万円である。	—————
※6 その他特別損失の主なものは、建物・構築物除却損234百万円である。	※6 その他特別損失の主なものは、売却予定遊休資産(土地・建物等)評価損1,240百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 46,764百万円 預入期間が3か月を超える 定期性預金 △16,853 〃 取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 現金及び現金同等物 44,017 〃	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 23,893百万円 預入期間が3か月を超える 定期性預金 △123 〃 現金及び現金同等物 23,770 〃

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,629</td> <td style="text-align: center;">798</td> <td style="text-align: center;">830</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: center;">3,058</td> <td style="text-align: center;">1,662</td> <td style="text-align: center;">1,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,778</td> <td style="text-align: center;">2,497</td> <td style="text-align: center;">2,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,265 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,281 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,312 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	90	36	54	車両運搬具	1,629	798	830	工具器具・ 備品	3,058	1,662	1,395	合計	4,778	2,497	2,281	1年内	1,015百万円	1年超	1,265 "	合計	2,281 "	支払リース料	1,312百万円	減価償却費相当額	1,312 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,622</td> <td style="text-align: center;">880</td> <td style="text-align: center;">741</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: center;">2,953</td> <td style="text-align: center;">1,584</td> <td style="text-align: center;">1,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,675</td> <td style="text-align: center;">2,518</td> <td style="text-align: center;">2,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,223 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,156 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,190 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	98	53	45	車両運搬具	1,622	880	741	工具器具・ 備品	2,953	1,584	1,369	合計	4,675	2,518	2,156	1年内	932百万円	1年超	1,223 "	合計	2,156 "	支払リース料	1,190百万円	減価償却費相当額	1,190 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	90	36	54																																																										
車両運搬具	1,629	798	830																																																										
工具器具・ 備品	3,058	1,662	1,395																																																										
合計	4,778	2,497	2,281																																																										
1年内	1,015百万円																																																												
1年超	1,265 "																																																												
合計	2,281 "																																																												
支払リース料	1,312百万円																																																												
減価償却費相当額	1,312 "																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	98	53	45																																																										
車両運搬具	1,622	880	741																																																										
工具器具・ 備品	2,953	1,584	1,369																																																										
合計	4,675	2,518	2,156																																																										
1年内	932百万円																																																												
1年超	1,223 "																																																												
合計	2,156 "																																																												
支払リース料	1,190百万円																																																												
減価償却費相当額	1,190 "																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">—</p>																																																												

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,500	1,500	0
その他	6,799	6,799	0
小計	8,299	8,300	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	16,199	16,190	△9
その他	3,479	3,479	△0
小計	19,679	19,669	△9
合計	27,978	27,969	△8

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,366	12,661	7,295
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,366	12,661	7,295
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,662	3,048	△613
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,662	3,048	△613
合計	9,028	15,710	6,681

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

 その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,575百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 〃
マネー・マネージメント・ファンド	4,607 〃

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	17,699	3,280	—	—
その他	10,278	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	27,978	3,280	—	—

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,740	44,638	33,897
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,740	44,638	33,897
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	274	238	△35
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	274	238	△35
合計	11,015	44,877	33,861

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,670百万円

 変動利付ユーロ円債 3,280 "

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	3,280	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	3,280	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、連結子会社においては、2社が退職一時金制度及び適格退職年金制度を、1社が退職一時金制度を設けている。

当社は、当連結会計年度において希望退職者を募集し、平成15年12月20日付で1,473名が退職した。また、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成14年12月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年1月31日付で過去分返上の認可を受けた。

なお、当社は、当連結会計年度において厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ退職給付制度の変更を行った。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△196,253	△136,003
ロ 年金資産	90,558	95,843
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△105,694	△40,159
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△5,573	△1,184
ホ 未認識数理計算上の差異	46,336	15,477
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,047 (注)3	△17,771 (注)2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△71,978	△43,638
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△71,978	△43,638

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
- 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
- 3 当社の厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
- 4 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は18,141百万円(特別利益)と見込まれる。

- (注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
- 2 当社は、当連結会計年度において退職給付制度の変更を行なったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	4,287 (注) 1	3,254
ロ 利息費用	5,624	4,355
ハ 期待運用収益	△3,612	△2,844
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	△2,786	△2,511
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,204	9,614
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△1,866	△2,382
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,850	9,485
チ 退職割増金等	—	25,236
リ 大量退職処理に伴う退職給付費用	—	4,620 (注) 2
ヌ 厚生年金基金代行部分返上益	—	△15,564 (注) 3
ル 合計(ト+チ+リ+ヌ)	5,850	23,778

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
2 当社は、希望退職実施に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理をし、大量退職処理に伴う退職給付費用4,620百万円を特別損失に計上している。
3 当社は、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受けたことにより、厚生年金基金代行部分返上益15,564百万円を特別利益に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,173 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,961 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,923 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,023 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,937 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,020 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,706 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,139 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△65 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,911 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">34,108 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を1,426百万円計上している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,173 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	3,961 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,923 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,023 "	その他	5,937 "	繰延税金資産合計	38,020 "	その他有価証券評価差額金	△2,706 "	固定資産圧縮積立金	△1,139 "	その他	△65 "	繰延税金負債合計	△3,911 "	繰延税金資産の純額	34,108 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,854 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,360 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,995 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,485 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,734 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,754 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,184 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,850 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">37,334 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,713 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,231 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△53 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,999 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22,334 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を998百万円計上している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,854 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	4,360 "	未払賞与損金不算入額	1,995 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,485 "	繰越欠損金	18,734 "	その他	3,754 "	繰延税金資産小計	45,184 "	評価性引当額	△7,850 "	繰延税金資産合計	37,334 "	その他有価証券評価差額金	△13,713 "	固定資産圧縮積立金	△1,231 "	その他	△53 "	繰延税金負債合計	△14,999 "	繰延税金資産の純額	22,334 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,173 百万円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	3,961 "																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,923 "																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,023 "																																																		
その他	5,937 "																																																		
繰延税金資産合計	38,020 "																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,706 "																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,139 "																																																		
その他	△65 "																																																		
繰延税金負債合計	△3,911 "																																																		
繰延税金資産の純額	34,108 "																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,854 百万円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	4,360 "																																																		
未払賞与損金不算入額	1,995 "																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,485 "																																																		
繰越欠損金	18,734 "																																																		
その他	3,754 "																																																		
繰延税金資産小計	45,184 "																																																		
評価性引当額	△7,850 "																																																		
繰延税金資産合計	37,334 "																																																		
その他有価証券評価差額金	△13,713 "																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,231 "																																																		
その他	△53 "																																																		
繰延税金負債合計	△14,999 "																																																		
繰延税金資産の純額	22,334 "																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">27.8 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.4 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">14.6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.6 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	27.8 "	永久に益金に算入されない項目	△3.0 "	住民税均等割等	8.4 "	持分法投資利益	1.5 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.6 "	その他	△0.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.6 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>																																
法定実効税率	41.8 %																																																		
(調整)																																																			
永久に損金に算入されない項目	27.8 "																																																		
永久に益金に算入されない項目	△3.0 "																																																		
住民税均等割等	8.4 "																																																		
持分法投資利益	1.5 "																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.6 "																																																		
その他	△0.6 "																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.6 "																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が301百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が388百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円、それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が45百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>	—————																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	427,375	7,757	435,132	—	435,132
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17	21,732	21,749	(21,749)	—
計	427,392	29,489	456,882	(21,749)	435,132
営業費用	424,220	29,398	453,619	(21,966)	431,653
営業利益	3,171	90	3,262	216	3,478
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	406,908	18,263	425,171	(11,672)	413,499
減価償却費	5,541	140	5,681	(2)	5,679
資本的支出	6,403	35	6,439	—	6,439

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	420,501	5,536	426,037	—	426,037
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	20,639	20,642	(20,642)	—
計	420,505	26,175	446,680	(20,642)	426,037
営業費用	423,006	26,071	449,078	(20,868)	428,210
営業利益又は営業損失(△)	△2,501	103	△2,398	225	△2,172
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	347,426	19,416	366,842	(12,109)	354,733
減価償却費	5,721	132	5,854	(1)	5,852
資本的支出	5,319	203	5,523	(1)	5,521

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 追加情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

「追加情報」の「未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理」に記載のとおり、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。

この結果、「設備工事業」の営業損失が480百万円増加し、「電気機器販売業等」の営業利益が9百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.95 間接 1.16	兼任 1名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	198,886	受取手形・ 完成工事 未収入金等	25,471
									未成工事 受入金	3,651
							材料の 購入	44,576	支払手形・ 工事未払金 等	3,838

II 当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.94 間接 1.16	兼任 1名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	187,248	受取手形・ 完成工事 未収入金等	23,843
									未成工事 受入金	1,612
							材料の 購入	43,287	支払手形・ 工事未払金 等	3,317

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	906.88円	1株当たり純資産額	866.19円
1株当たり当期純利益金額	0.68円	1株当たり当期純損失金額	109.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。			
なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において採用していた方法により算定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。			
1株当たり純資産額	909.36円		
1株当たり当期純利益金額	1.09円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円) 223	△22,469
普通株主に帰属しない金額	(百万円) 84	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(百万円) 84	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円) 139	△22,469
普通株式の期中平均株式数	(千株) 204,574	204,414

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,250	7,250	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	150	305	0.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	305	100	1.1	平成18年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,705	7,655	—	—

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	100	—	—

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		45,441		21,541	
2 受取手形	※1	19,332		16,025	
3 完成工事未収入金	※1	61,213		64,654	
4 有価証券		32,585		—	
5 未成工事支出金		73,851		62,771	
6 材料貯蔵品		4,374		4,131	
7 繰延税金資産		5,299		3,721	
8 その他流動資産		6,917		3,630	
貸倒引当金		△1,108		△811	
流動資産合計		247,908	61.5	175,664	51.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		60,971		62,589	
減価償却累計額		△37,846	23,124	△38,298	24,291
(2) 構築物		5,397		5,234	
減価償却累計額		△3,802	1,594	△3,727	1,506
(3) 機械装置		13,397		12,998	
減価償却累計額		△11,132	2,264	△10,998	1,999
(4) 車両運搬具		21,368		19,286	
減価償却累計額		△16,950	4,418	△15,583	3,703
(5) 工具器具・備品		12,271		11,986	
減価償却累計額		△10,337	1,933	△10,215	1,771
(6) 土地	※2 ※7		58,758		57,029
(7) 建設仮勘定			1,463		148
有形固定資産合計			93,556		90,450
2 無形固定資産					
(1) 借地権			831		831
(2) その他無形固定資産			1,454		1,416
無形固定資産合計			2,286		2,247

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20,051		48,093	
(2) 関係会社株式		7,111		7,467	
(3) 関係会社長期貸付金		915		839	
(4) 破産債権、更生債権等		142		203	
(5) 繰延税金資産		27,704		17,652	
(6) その他投資等		4,976		4,333	
貸倒引当金		△1,420		△2,893	
投資その他の資産合計		59,480		75,697	
固定資産合計		155,323	38.5	168,396	48.9
資産合計		403,231	100	344,060	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	16,822		14,054	
2 工事未払金	※1	61,486		58,321	
3 短期借入金		6,117		5,900	
4 未払費用		5,769		5,347	
5 未払法人税等		110		205	
6 未成工事受入金		51,467		37,823	
7 完成工事補償引当金		425		418	
8 その他流動負債		6,879		5,105	
流動負債合計		149,077	37.0	127,175	37.0
II 固定負債					
1 長期借入金		300		100	
2 再評価に係る繰延税金負債	※2	1,426		998	
3 退職給付引当金		71,268		42,919	
4 役員退職慰労引当金		1,287		1,088	
5 その他固定負債		14		151	
固定負債合計		74,297	18.4	45,258	13.2
負債合計		223,375	55.4	172,433	50.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4		10,264	2.5		10,264	3.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,241			6,241		
資本剰余金合計			6,241	1.5		6,241	1.8
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		1,447			1,672		
(2) 別途積立金		152,900	154,347		152,900	154,572	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			3,056			△20,896	
利益剰余金合計			157,403	39.0		133,676	38.9
IV 土地再評価差額金	※2		2,096	0.5		1,466	0.4
V その他有価証券評価差額金			3,962	1.0		20,112	5.8
VI 自己株式	※5		△111	△0.0		△134	△0.0
資本合計			179,856	44.6		171,626	49.9
負債・資本合計			403,231	100		344,060	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高	※1		425,058	100	418,236	100	
II 完成工事原価	※1		397,418	93.5	396,625	94.8	
完成工事総利益			27,640	6.5	21,610	5.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		446			572		
2 従業員給料手当		11,174			9,866		
3 退職金		18			66		
4 退職給付費用		1,206			1,892		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		344			339		
6 法定福利費		1,202			1,391		
7 福利厚生費		339			348		
8 修繕維持費		563			536		
9 事務用品費		3,140			2,951		
10 通信交通費		904			849		
11 動力用水光熱費		297			281		
12 調査研究費		67			109		
13 広告宣伝費		736			602		
14 貸倒引当金繰入額		108			153		
15 交際費		340			350		
16 寄付金		105			81		
17 地代家賃		458			469		
18 減価償却費		1,510			1,636		
19 租税公課		557			552		
20 保険料		25			24		
21 雑費		1,026	24,573	5.8	1,044	24,119	5.8
営業利益又は 営業損失 (△)			3,066	0.7		△2,508	△0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	26		26	
2 有価証券利息		106		57	
3 受取配当金	※2	300		312	
4 賃貸料	※2	—		205	
5 その他	※2	655	1,088	589	1,191
			0.3		0.3
V 営業外費用					
1 支払利息割引料	※3	69		58	
2 その他	※3	490	559	482	541
			0.1		0.1
経常利益又は 経常損失 (△)			3,596		△1,858
			0.8		△0.4
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※6	648		319	
2 固定資産売却益	※7	601		3	
3 厚生年金基金 代行部分返上益		—		15,564	
4 その他特別利益	※8	254	1,504	16	15,903
			0.4		3.8
VII 特別損失					
1 退職割増金等		—		25,236	
2 大量退職処理に伴う 退職給付費用		—		4,620	
3 投資有価証券評価損	※4	2,249		2,418	
4 その他特別損失	※9	324	2,574	3,582	35,858
			0.6		8.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			2,526		△21,813
			0.6		△5.2
法人税、住民税 及び事業税		395		202	
法人税等調整額		1,877	2,272	207	409
			0.5		0.1
当期純利益又は 当期純損失 (△)			253		△22,222
			0.1		△5.3
前期繰越利益			1,007		1,721
利益準備金取崩額			2,566		—
自己株式処分差損			—		0
中間配当額			1,025		1,024
土地再評価差額金 取崩額			254		629
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			3,056		△20,896

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		137,854	34.7	136,996	34.5
II 労務費 (うち労務外注費)		17,920 (-)	4.5 (-)	17,268 (-)	4.4 (-)
III 外注費		171,475	43.1	174,416	44.0
IV 経費 (うち人件費)		70,168 (44,525)	17.7 (11.2)	67,944 (43,731)	17.1 (11.0)
計		397,418	100	396,625	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日 株主総会決議)		当事業年度 (平成16年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			3,056		△20,896
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		27		30	
2 別途積立金取崩額		—	27	25,000	25,030
合計			3,083		4,134
III 利益処分額					
1 株主配当金 (1株につき)		1,025 (5円)		1,024 (5円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		84 (15)		— (—)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		252	1,361	167	1,192
IV 次期繰越利益			1,721		2,941

(前事業年度)

平成14年12月9日に1,025百万円(1株につき5円)
の中間配当を実施した。

(当事業年度)

平成15年12月8日に1,024百万円(1株につき5円)
の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は移動平均法によ り算定し、全部資本直入法により 処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって いる。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい る。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充 てるため、当事業年度の完成工事高 に対する将来の見積補償額に基づい て計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、当事業年度の損益に与える影響額は18,141百万円(特別利益)と見込まれる。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>当事業年度の損益に与える影響額は、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益として15,564百万円を計上している。</p> <p>また、当事業年度において希望退職者を募集し、平成15年12月20日付で1,473名が退職したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を適用した。</p> <p>当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失に大量退職処理に伴う退職給付費用として4,620百万円を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1 株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
前事業年度において区分掲記していた「未払金」は、負債・資本合計額の100分の1以下の2,811百万円となったため、「その他流動負債」に含まれている。	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>営業外収益の「賃貸料」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を越えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている金額は87百万円である。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理)</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が459百万円増加している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,984百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">20,427 〃</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	25,984百万円	支払手形及び工事未払金	20,427 〃	<p>※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,443 〃</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">15,687 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	24,425百万円	支払手形	3,443 〃	工事未払金	15,687 〃		
完成工事未収入金	25,984百万円												
支払手形及び工事未払金	20,427 〃												
受取手形及び完成工事未収入金	24,425百万円												
支払手形	3,443 〃												
工事未払金	15,687 〃												
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より1,751百万円下回っている。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,390</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,390	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より3,997百万円下回っている。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,743</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	1,743				
保証先	保証額(百万円)												
従業員(住宅資金)	2,390												
保証先	保証額(百万円)												
従業員(住宅資金)	1,743												
<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">610,000千株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">205,288千株</td> </tr> </table>	普通株式	610,000千株		発行済株式総数	普通株式	205,288千株	<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">610,000千株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">205,288千株</td> </tr> </table>	普通株式	610,000千株		発行済株式総数	普通株式	205,288千株
普通株式	610,000千株												
発行済株式総数	普通株式	205,288千株											
普通株式	610,000千株												
発行済株式総数	普通株式	205,288千株											
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式276千株である。</p>	<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式333千株である。</p>												
<p>6 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,962百万円である。</p> <p>土地再評価差額金2,096百万円は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,112百万円である。</p> <p>土地再評価差額金1,466百万円は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている。</p>												
<p>※7 直接減額方式による圧縮記帳額は、土地55百万円である。</p>	<p>—————</p>												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	8 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントラインの総額 20,000百万円 借入実行残高 — 差引額 20,000 〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 198,970百万円 完成工事原価 105,492 〃	※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 187,317百万円 完成工事原価 105,208 〃
※2 このうち関係会社にかかるものの合計額は474百万円である。	※2 このうち関係会社にかかるものの合計額は469百万円である。
※3 このうち関係会社にかかるものの合計額は69百万円である。	※3 このうち関係会社にかかるものの合計額は65百万円である。
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,229百万円である。	※4 このうち関係会社にかかるものの合計額は336百万円である。 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は972百万円である。
※6 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額584百万円である。	※6 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額312百万円である。
※7 固定資産売却益の主なものは、土地売却益494百万円である。	_____
※8 その他特別利益の主なものは、移転補償収入237百万円である。	_____
※9 その他特別損失の主なものは、建物除却損231百万円である。	※9 その他特別損失の主なものは、売却予定遊休資産(土地・建物等)評価損1,240百万円である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,499</td> <td style="text-align: center;">716</td> <td style="text-align: center;">782</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: center;">2,959</td> <td style="text-align: center;">1,593</td> <td style="text-align: center;">1,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,549</td> <td style="text-align: center;">2,346</td> <td style="text-align: center;">2,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,229 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,203 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,257 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	90	36	54	車両運搬具	1,499	716	782	工具器具・ 備品	2,959	1,593	1,365	合計	4,549	2,346	2,203	1年内	973百万円	1年超	1,229 "	合計	2,203 "	支払リース料	1,257百万円	減価償却費相当額	1,257 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,486</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">711</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: center;">2,832</td> <td style="text-align: center;">1,515</td> <td style="text-align: center;">1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,417</td> <td style="text-align: center;">2,344</td> <td style="text-align: center;">2,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,172 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,073 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,141 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	98	53	45	車両運搬具	1,486	775	711	工具器具・ 備品	2,832	1,515	1,316	合計	4,417	2,344	2,073	1年内	900百万円	1年超	1,172 "	合計	2,073 "	支払リース料	1,141百万円	減価償却費相当額	1,141 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	90	36	54																																																										
車両運搬具	1,499	716	782																																																										
工具器具・ 備品	2,959	1,593	1,365																																																										
合計	4,549	2,346	2,203																																																										
1年内	973百万円																																																												
1年超	1,229 "																																																												
合計	2,203 "																																																												
支払リース料	1,257百万円																																																												
減価償却費相当額	1,257 "																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	98	53	45																																																										
車両運搬具	1,486	775	711																																																										
工具器具・ 備品	2,832	1,515	1,316																																																										
合計	4,417	2,344	2,073																																																										
1年内	900百万円																																																												
1年超	1,172 "																																																												
合計	2,073 "																																																												
支払リース料	1,141百万円																																																												
減価償却費相当額	1,141 "																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">—</p>																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)及び当事業年度(平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,666 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,764 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">942 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,524 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">36,839 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,696 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,139 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△3,836 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">33,003 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を1,426百万円計上している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,941 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	3,666 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,764 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	942 "	その他	5,524 "	<hr/>		繰延税金資産合計	36,839 "	その他有価証券評価差額金	△2,696 "	固定資産圧縮積立金	△1,139 "	<hr/>		繰延税金負債合計	△3,836 "	<hr/>		繰延税金資産の純額	33,003 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,078 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,886 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,407 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,640 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,449 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">44,068 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,772 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">36,296 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,690 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,231 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△14,922 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">21,374 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を998百万円計上している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,605 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	4,078 "	未払賞与損金不算入額	1,886 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,407 "	繰越欠損金	18,640 "	その他	3,449 "	<hr/>		繰延税金資産小計	44,068 "	評価性引当額	△7,772 "	<hr/>		繰延税金資産合計	36,296 "	その他有価証券評価差額金	△13,690 "	固定資産圧縮積立金	△1,231 "	<hr/>		繰延税金負債合計	△14,922 "	<hr/>		繰延税金資産の純額	21,374 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,941 百万円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	3,666 "																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,764 "																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	942 "																																																												
その他	5,524 "																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	36,839 "																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,696 "																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,139 "																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	△3,836 "																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	33,003 "																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,605 百万円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	4,078 "																																																												
未払賞与損金不算入額	1,886 "																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,407 "																																																												
繰越欠損金	18,640 "																																																												
その他	3,449 "																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	44,068 "																																																												
評価性引当額	△7,772 "																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	36,296 "																																																												
その他有価証券評価差額金	△13,690 "																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,231 "																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	△14,922 "																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	21,374 "																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">27.8 "</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.0 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.4 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">14.8 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">90.0 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	27.8 "	永久に益金に算入されない項目	△3.0 "	住民税均等割等	8.4 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.8 "	その他	0.1 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.0 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>																																										
法定実効税率	41.8 %																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	27.8 "																																																												
永久に益金に算入されない項目	△3.0 "																																																												
住民税均等割等	8.4 "																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.8 "																																																												
その他	0.1 "																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.0 "																																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が286百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が373百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円、それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が45百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>	—————																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 876.89円	1株当たり純資産額 837.39円
1株当たり当期純利益金額 0.83円	1株当たり当期純損失金額 108.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前事業年度に係る財務諸表等において採用していた方法により算定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	
1株当たり純資産額 877.30円	
1株当たり当期純利益金額 1.24円	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	253	△22,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	84	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	84	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	169	△22,222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,146	204,986

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	東急建設(株)	20,000,000	19,760
		大日本印刷(株)	1,242,399	2,138
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回優先株式)	2,000	2,000
		(株)横浜銀行	2,715,595	1,661
		住友不動産(株)	1,043,985	1,412
		三井不動産(株)	1,000,000	1,309
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732	1,224
		キヤノン(株)	200,532	1,080
		太陽生命保険(株)	4,775	1,069
		(株)テブコケーブルテレビ	20,000	1,000
		KDDI(株)	1,379	809
		(株)東京ドーム	1,391,940	608
		高砂熱学工業(株)	796,000	601
		(株)東京スタイル	500,000	581
		日本風力開発(株)	1,800	507
		コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	446
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	432	445
		(株)ユーズコミュニケーションズ	4,500	360
		(株)リコー	148,190	317
		(株)大林組	516,720	294
		中外製薬(株)	177,456	293
		富士通(株)	424,816	282
		(株)ニコン	200,000	277
		太陽誘電(株)	117,831	204
		(株)ビーエス朝日	4,000	200
		総合警備保障(株)	130,000	188
		(株)帝国ホテル	102,000	173
		(株)伊勢丹	100,000	158
		鹿島建設(株)	338,274	151
		サッポロホールディングス(株)	400,000	148
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	146
		三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	143
日本空港ビルデング(株)	150,000	137		
松下電器産業(株)	84,551	135		
(株)明電舎	525,000	135		

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	北海道リーシングシステム(株)	900	135
		東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	128
		三菱地所(株)	86,289	121
		(株)コアラテレビ	2,400	120
		東京湾横断道路(株)	2,400	120
		清水建設(株)	210,000	119
		(株)群馬銀行	222,657	118
		日本電波塔(株)	60,000	118
		イオン(株)	24,309	109
		Gen-Probe Inc.	30,522	107
		(株)ダイヤモンドシティ	30,000	105
		その他(163銘柄)	6,211,399	3,105
		計	39,729,253	44,813

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	アルファ・サイアーズ・リミテッド #103	3,280	3,280
		計	3,280	3,280

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,971	3,945	2,326 (90)	62,589	38,298	2,254	24,291
構築物	5,397	145	309 (0)	5,234	3,727	196	1,506
機械装置	13,397	269	668	12,998	10,998	493	1,999
車両運搬具	21,368	1,407	3,489	19,286	15,583	1,927	3,703
工具器具・備品	12,271	414	698	11,986	10,215	516	1,771
土地	58,758	0	1,728 (1,148)	57,029	—	—	57,029
建設仮勘定	1,463	147	1,462	148	—	—	148
有形固定資産計	173,626	6,329	10,682 (1,240)	169,274	78,823	5,387	90,450
無形固定資産							
借地権	—	—	—	831	—	—	831
その他 無形固定資産	—	—	—	2,024	607	312	1,416
無形固定資産計	—	—	—	2,855	607	312	2,247
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

 建物 群馬支店 群馬支店・中群馬統轄営業所 1,733百万円
 東京支店 城西統轄営業所 1,618百万円

2 当期減少額のうち主なものは、車両運搬具の売却によるものである。
また、当期減少額には、()内の売却予定遊休資産評価損を含んでいる。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,264	—	—	10,264
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(205,288,338)	(—)	(—)	(205,288,338)
	普通株式 (百万円)	10,264	—	—	10,264
	計 (株)	(205,288,338)	(—)	(—)	(205,288,338)
	計 (百万円)	10,264	—	—	10,264
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	6,241	—	—	6,241
	計 (百万円)	6,241	—	—	6,241
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円) (注) 2	1,447	252	27	1,672
	別途積立金 (百万円)	152,900	—	—	152,900
	計 (百万円)	154,347	252	27	154,572

(注) 1 当期末における自己株式数は333,395株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	2,528	1,681	192	312	3,705
完成工事補償引当金 (注) 2	425	—	—	7	418
役員退職慰労引当金	1,287	339	539	—	1,088

(注) 1 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額及びその計上基準による超過額を取崩したものである。

2 当期減少額(その他)は、その計上基準による超過額を取崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	1,446
普通預金	3,340
通知預金	13,500
定期預金	2,838
譲渡性預金	400
計	21,525
合計	21,541

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	2,348
大成建設(株)	1,410
(株)大林組	1,000
大興物産(株)	859
東急建設(株)	820
その他	9,586
合計	16,025

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成16年4月	3,237
" 5月	5,534
" 6月	3,112
" 7月	3,703
" 8月	425
" 9月	10
" 10月	0
合計	16,025

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	23,843
清水建設(株)	5,180
鹿島建設(株)	3,255
(株)竹中工務店	3,191
(株)大林組	1,862
その他	27,320
合計	64,654

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成16年3月期 計上額	63,580
平成15年3月期以前 〃	1,073
合計	64,654

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
73,851	385,546	396,625	62,771

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	22,541	百万円
労務費	418	〃
外注費	26,731	〃
経費	13,080	〃
計	62,771	〃

(ホ) 材料貯蔵品

工事中材料	4,076	百万円
仮設材料	15	〃
その他	39	〃
計	4,131	〃

(ヘ) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関工商事(株)	3,317
新和照明(株)	542
(株)千代田組	228
富士電機システムズ(株)	223
(株)雄電社	218
その他	9,524
合計	14,054

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成16年4月	2,731
〃 5月	2,924
〃 6月	5,186
〃 7月	3,211
合計	14,054

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
関工商事(株)	8,000
東京電力(株)	3,317
関工第一企業(株)	1,638
新和照明(株)	1,272
因幡電機産業(株)	798
その他	43,293
合計	58,321

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
51,467	344,142	357,786	37,823

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録手数料	株券喪失登録申請料 1件につき8,600円 株券登録料 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日提出
2	半期報告書	(第90期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月25日提出
3	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(希望退職に伴う退職割増金等を特別損失として計上する予定)の規定に基づく臨時報告書		平成15年11月18日提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(厚生年金基金の代行部分返上に伴う差益を特別利益として計上する予定)の規定に基づく臨時報告書		平成16年2月17日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	和 田 光 郎
--------------------	-----------	---------

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	萱 嶋 秀 雄
--------------------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
---------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	平 松 正 己
---------	-----------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	和 田 光 郎
--------------------	-----------	---------

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	萱 嶋 秀 雄
--------------------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
---------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	平 松 正 己
---------	-----------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	和 田 光 郎
--------------------	-----------	---------

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	萱 嶋 秀 雄
--------------------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
---------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	平 松 正 己
---------	-----------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	和 田 光 郎
--------------------	-----------	---------

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	萱 嶋 秀 雄
--------------------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
---------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	平 松 正 己
---------	-----------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

